

損 益 計 算 書

(平成21年 4月 1日 から
平成22年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
製品及び商品売上高	71,464	
ロイヤリティ収入	8,144	79,609
売 上 原 価		
製品及び商品売上原価	50,486	
ロイヤリティ収入原価	6,255	56,741
売 上 総 利 益		22,867
販売費及び一般管理費		27,361
営業損		4,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	682	
受取賃料	109	
その他	168	959
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	40	
固定資産除却損	29	
その他	16	86
経 常 損 失		3,621
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	5	
役員賞与引当金戻入益	9	15
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	5	
関係会社株式評価損	1,376	
特別退職金	1,180	
前期損益修正損	6	
固定資産除却損	61	
貸倒引当金繰入額	382	3,011
税 引 前 当 期 純 損 失		6,617
法人税、住民税及び事業税	13	
過年度法人税等	3,490	
法人税等調整額	△2,209	1,294
当 期 純 損 失		7,912

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

製商品及び原材料・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品については個別法による原価法

その他は移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物・・・5～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア利用可能期間

研究開発用・・・3年

その他・・・5年

(3) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	8,605百万円
2.関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	511百万円
短期金銭債務	802百万円

税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
減価償却費超過額	2,070百万円
株式評価損等	1,767百万円
繰越欠損金	1,004百万円
貸倒引当金	960百万円
棚卸資産評価損	952百万円
特別退職金	410百万円
退職給付引当金	279百万円
賞与引当金	223百万円
土地評価損	215百万円
未払事業税等	51百万円
その他	32百万円
繰延税金資産小計	7,966百万円
評価性引当額	△2,946百万円
繰延税金資産の純額	5,019百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	△0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%
過年度法人税等調整項目	△51.7%
評価性引当額の増加	△10.7%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.6%

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	被所有 直接100%	兼任 1名	資金の 援助	資金の 貸付 (注1) 利息の 受取 (注1)	6,953 20	関係会社 短期貸付金	13,079

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付については、CMSによる取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ナムコ・テイルズスタジオ	東京都豊島区	100	ゲームコンテンツ事業	所有 直接100%	-	資金の 援助	利息の 受取 (注1)	27	関係会社 長期貸付金 (注2)	1,945
子会社	(株)ディースリー	東京都渋谷区	100	ゲームコンテンツ事業	所有 直接100%	兼任 1名	資金の 援助	資金の 貸付 (注1)	800	関係会社 短期貸付金	1,300
								利息の 受取 (注1)	76	関係会社 長期貸付金 (注3)	4,000

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 長期貸付金に対し、1,945百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注3) 長期貸付金に対し、382百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	-	兼任1名	-	当社の製品等の販売 (注2) 当社の製品等の販売許諾 (注2)	459 333	売掛金	152
親会社の子会社	㈱ナムコ	東京都大田区	10,000	アミューズメント施設事業	-	兼任1名	-	建物の賃貸 (注1) 業務受託料 (注1) 当社の製品等の販売 (注2) 当社の製品等の販売許諾 (注2)	88 225 2,666 14	未収入金 売掛金	108 214
親会社の子会社	NAMCO BANDAI Games America Inc.	アメリカ	US\$ 100	ゲームコンテンツ事業	-	-	-	当社の製品等の販売 (注2) 当社の製品等の販売許諾 (注2) 当社の製品等の販売許諾 (注3)	700 2,426 △2,862	売掛金 未払金	1,088 2,847
親会社の子会社	NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	フランス	Euro 34,241,800	ゲームコンテンツ事業	-	-	-	当社の製品等の販売 (注2) 当社の製品等の販売許諾 (注2)	778 2,258	売掛金	95
親会社の子会社	バンダイネットワークス㈱	東京都港区	1,113	モバイルコンテンツ事業	-	-	-	合併に伴う資産の受入 (注4) 合併に伴う負債の受入 (注4)	9,958 2,380	- -	- -

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 建物の賃貸及び業務受託料については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 製品等の販売及び製品等の販売許諾については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 日米両国の税務当局との事前合意 (APA) に基づく補償調整によるものであります。

(注4) 平成21年4月1日を合併期日として、バンダイネットワークス㈱を吸収合併したものであります。合併の詳細につきましては、「その他の注記 2. 重要な企業結合」に記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	547円67銭
2. 1株当たり当期純損失	71円28銭

※1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	7,912百万円
普通株式に係る当期純損失	7,912百万円
普通株式の期中平均株式数	111,000,000株

その他の注記

重要な企業結合

(1) バンダイネットワークス株式会社吸収合併

当社とバンダイネットワークス株式会社は、平成21年1月28日に締結した吸収合併契約書に基づき、平成21年4月1日付で合併しております。

①対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

ア. 結合当事企業の名称

当社及びバンダイネットワークス株式会社

イ. 事業の内容

携帯電話コンテンツの配信、サイト開発受託、通信販売等

ウ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併承継会社、バンダイネットワークス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

エ. 結合後企業の名称

株式会社バンダイナムコゲームス

オ. 取引の目的を含む取引の概要

(ア) 合併の目的

技術進歩などの環境変化が激しく、グローバル規模での競合が厳しい携帯電話機向けコンテンツ配信などのネットワーク関連市場において、総合力を強化するとともに、異なる強みの融合により、新たなコンテンツや事業を創出し、更なる成長を図るために、バンダイネットワークス株式会社を吸収合併しております。

(イ) 合併効力発生日

平成21年4月1日

②実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 株式会社バンダイナムコオンライン新設分割

当社は、平成21年8月4日分割計画書に基づき、当社の営業の一部（PCオンラインゲーム企画・開発・運営事業）を新設分割の方法によって設立した会社（株式会社バンダイナムコオンライン）に平成21年10月1日付で承継しております。

①対象となった事業の名称及びその事業の内容、事業分離の法的形式、分離後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

ア. 分離当事企業の名称

当社及び株式会社バンダイナムコオンライン

イ. 事業の内容

PC向けオンラインゲームの企画・開発・運営

ウ. 事業分離の法的形式

当社の新設分割による子会社（株式会社バンダイナムコオンライン）設立

エ. 事業分離後企業の名称

株式会社バンダイナムコオンライン